

参 考 資 料

資料 1	学校卒業後における障害者の学びの推進に関する有識者会議の設置について 41 (別紙) 学校卒業後における障害者の学びの推進に関する有識者会議 委員一覧 42
資料 2	学校卒業後における障害者の学びの推進に関する有識者会議審議経過 43
資料 3	平成 30 年度 学校卒業後の学習活動に関する障害者本人等アンケート調査 結果 (抜粋) 45
資料 4	平成 29 年度 障害者の生涯学習活動に関する実態調査 (概要) 57
資料 5	平成 29 年度 開かれた大学づくりに関する調査研究【調査報告書 (抜粋)】 67
資料 6	平成 30 年度 地方公共団体 (公民館・生涯学習センター等) へのアンケート 調査結果 (抜粋) 97
資料 7	平成 30 年度 地方公共団体 (地域生活支援事業担当) へのアンケート調査 結果 (抜粋) 102
資料 8	「障害者に関する世論調査」の概要 (抜粋) 107
資料 9	学校卒業後における障害者の学びの推進方策について (論点整理) に関する 意見募集の結果について 118
資料 10	特別支援学校高等部学習指導要領等における生涯学習に関する主な記載事項 126
資料 11	諸外国の大学における知的障害者の受入れについて 132
資料 12	障害者による文化芸術活動の推進に関する法律の概要 136
資料 13	障害者芸術文化活動普及支援事業の概要について 137
資料 14	市町村の (自立支援) 協議会について 138
資料 15	共に学び、生きる共生社会コンファレンス～障害理解の促進、障害者の学び の場づくりの担い手の育成、学びの場の拡大に向けて～ 139
資料 16-1	学校卒業後における障害者の学びの支援に関する実践研究事業 140
資料 16-2	平成 30 年度「障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践研究」 委託団体の取組概要 (本有識者会議でヒアリングを実施した団体) 142
資料 16-3	平成 30 年度「障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践研究」 委託団体の取組概要 (本有識者会議でヒアリングを実施していない団体) 152
資料 17	学校卒業後における障害者の学びの推進に関する有識者会議における当事者等の ニーズにかかるヒアリングの概要 162

学校卒業後における障害者の学びの推進に関する有識者会議の設置について

平成 30 年 2 月 28 日
生涯学習政策局長決定

1. 趣 旨

平成 26 年の障害者権利条約の批准（障害者の生涯学習の確保が規定）や平成 28 年 4 月の障害者差別解消法の施行、平成 29 年 4 月の文部科学大臣メッセージ（特別支援教育の生涯学習化に向けて）を契機とする取組等も踏まえ、学校卒業後の障害者が社会で自立して生きるために必要となる力を維持・開発・伸長し、共生社会の実現に向けた取組を推進することが急務である。

今後、人生 100 年時代を迎え、超スマート社会（Society5.0）に向けた経済社会の変化が一層加速する中で、誰もが必要な時に学ぶことのできる環境を整備し、生涯学習社会を実現するとともに、共生社会の実現に寄与するため、学校卒業後の障害者の学びに係る現状と課題を分析し、その推進方策について検討を行う有識者会議を設置する。

2. 検討事項

- (1) 学校卒業後における障害者の学びの推進方策に関する検討
- (2) その他

3. 実施方法

- (1) 有識者会議は、別紙に掲げる委員をもって構成する。
- (2) 必要に応じて、委員以外の協力を得ることができる。

4. その他

本件に関する庶務は、特別支援総合プロジェクト特命チーム各課室の協力を得て、総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課障害者学習支援推進室において行う。

(別紙)

学校卒業後における障害者の学びの推進に関する有識者会議 委員一覧

朝日 滋也	東京都立大塚ろう学校統括校長
菅野 敦	東京学芸大学教授
是松 昭一	国立市教育委員会教育長
田中 秀樹	社会福祉法人一麦会理事長
田中 正博	2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障害者の文化芸術活動を推進する全国ネットワーク事務局長、全国手をつなぐ育成会連合会統括
田中 良三	愛知県立大学名誉教授
津田 英二	神戸大学大学院人間発達環境学研究科教授
戸田 達昭	シナプテック株式会社代表取締役
松田 裕二	千葉県教育庁生涯学習課主幹兼社会教育振興室長
○松矢 勝宏	東京学芸大学名誉教授、全日本特別支援教育研究連盟理事長
箕輪 優子	横河電機株式会社人財・総務本部室ダイバーシティ推進課
◎宮崎 英憲	全国特別支援教育推進連盟理事長、東洋大学名誉教授
山田 登志夫	公益財団法人日本障がい者スポーツ協会常務理事
綿貫 愛子	NPO法人東京都自閉症協会役員、NPO法人リトルプロフェッサーズ副代表

(◎：座長、○副座長) (五十音順、敬称略)

(オブザーバー)

厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課

同 職業安定局 雇用開発部 障害者雇用対策課

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所

国立教育政策研究所 社会教育実践研究センター

学校卒業後における障害者の学びの推進に関する有識者会議
審議経過

回	開催日時	議 事
第 1 回	平成 30 年 3 月 20 日 (火) 10:00~12:00	1. 運営規則の決定等について 2. 検討事項等について 3. その他
第 2 回	平成 30 年 4 月 18 日 (水) 10:00~12:00	1. 障害当事者のニーズ・課題について (ヒアリング) (1) 綿貫愛子 委員 (「世田谷区受託事業みつけばルーム」の取組等) (2) 町田市 とびたつ会 (3) 株式会社ミライロ 2. その他
第 3 回	平成 30 年 4 月 27 日 (金) 13:00~15:30	1. 学び・スポーツ・文化芸術の一体的な推進について (報告) 2. 障害当事者のニーズ, 自治体・特別支援学校等の取組に係るヒアリング (1) 大河内直之 東京大学先端科学技術研究センター 特任研究員 (視覚障害者・盲ろう者に係るニーズ・課題) (2) 西宮市教育委員会 (公民館等における各種講座等の取組) (3) 東京都教育委員会 (特別支援学校公開講座・施設開放事業等の取組) (4) 菅野敦 委員 (オープンカレッジ東京の取組等) 3. その他
第 4 回	平成 30 年 5 月 23 日 (水) 13:00~15:30	1. 聴覚障害者のニーズに係るヒアリング ・松崎丈 宮城教育大学准教授 2. 福祉・労働の関連事業等を活用した取組に係るヒアリング (1) 田中秀樹 委員 (社会福祉法人一麦会における取組) (2) 社会福祉法人わたぼうしの会 Good Job! センター 香芝, 一般財団法人たんぼぼの家における取組 (3) NPO 法人エス・アイ・エヌ「集いの場あゆみ」における取組 3. その他
第 5 回	平成 30 年 6 月 14 日 (木) 14:00~16:00	1. 重度障害者の取組に係るヒアリング ・訪問カレッジ@希林館における取組 2. 共生のまちづくりの取組に係るヒアリング ・社会福祉法人佛子園における取組 3. その他
第 6 回	平成 30 年 6 月 29 日 (金) 14:00~16:00	1. 主な論点ごとの意見の整理に関する審議 2. その他
第 7 回	平成 30 年 7 月 18 日 (水) 10:00~12:00	1. 主な論点ごとの意見の整理に関する審議 2. その他

第8回	平成30年 8月 9日(木) 14:00~16:00	1. 論点整理(案)に関する審議 2. その他
第9回	平成30年 9月18日(火) 10:00~12:00	1. 「障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践研究」事業受託団体ヒアリング ・国立大学法人長崎大学 ・NPO法人障害児・者の学びを保障する会 2. その他
第10回	平成30年10月 3日(水) 14:45~18:00	1. 学校卒業後における障害者の学びの推進方策について(論点整理)に係る関係団体ヒアリング(9団体) ・全国特別支援教育推進連盟 ・社会福祉法人日本盲人会連合 ・一般財団法人全日本ろうあ連盟 ・全国手をつなぐ育成会連合会 ・一般社団法人日本難病・疾病団体協議会 ・社会福祉法人全国重症心身障害児(者)を守る会 ・一般社団法人日本自閉症協会 ・公益社団法人全国精神保健福祉会連合会 ・社会福祉法人日本身体障害者団体連合会 2. その他
第11回	平成30年10月18日(木) 10:00~12:00	1. 「障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践研究」事業受託団体ヒアリング ・医療法人稲生会 ・NPO法人Panda-J 2. 学校卒業後における障害者の学びの推進方策(論点整理)に関する意見募集の結果について 3. その他
第12回	平成30年11月22日(木) 10:00~12:00	1. 「障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践研究」事業受託団体ヒアリング ・秋田県教育委員会 2. 「超福祉の学校」～障害をこえてともに学び、つくる共生社会フォーラム～実施報告 3. 学校卒業後における障害者の学びの推進方策とりまとめに向けた議論 4. その他
第13回	平成30年12月19日(水) 10:00~12:00	1. 学校卒業後における障害者の学びの推進方策とりまとめに向けた議論 2. その他
第14回	平成31年 1月24日(木) 13:30~15:30	1. 「障害者の生涯学習の推進方策について(報告案)」について 2. その他
第15回	平成31年 2月14日(木) 13:00~15:00	1. 「障害者の生涯学習の推進方策について(報告案)」について 2. その他
第16回	平成31年 3月14日(木) 13:30~15:30	1. 「障害者の生涯学習の推進方策について(報告案)」について 2. その他

平成30年度 学校卒業後の学習活動に関する 障害者本人等アンケート調査結果（抜粋）

1 目的

障害者及び障害者を家族に持つ者等を対象に、生涯学習活動への参加状況、阻害要因・促進要因、学習ニーズ等に関する情報を収集する。

2 実施時期および方法

平成30年11月29日～12月5日

障害者及び障害者を家族に持つ者等をモニターに有するインターネット調査会社による、無記名式のインターネット調査

3 対象

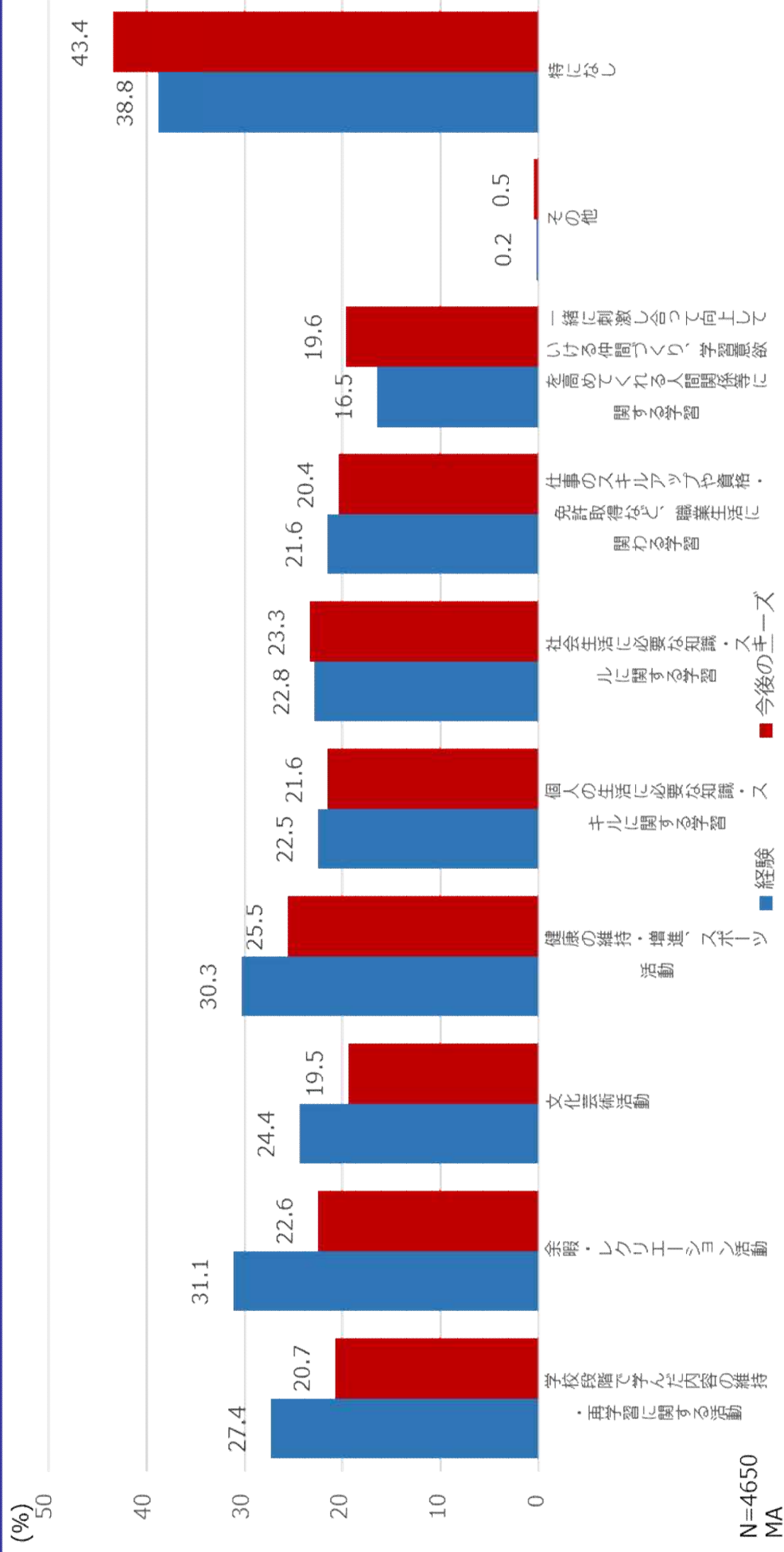
インターネット調査会社が保有するリサーチモニターのうち、以下に該当する者を調査対象とした。

- ・障害当事者あるいは同居する家族で障害者を有するリサーチモニター
- ・障害者の対象年齢：18歳以上

計4,650名(身体障害(視覚) 493, 身体障害(聴覚) 494, 身体障害(肢体不自由)(車椅子, ストレッチャー等が必要) 496, 身体障害(肢体不自由)(車椅子, ストレッチャー等不要) 509, 知的障害 489, 精神障害 505, 発達障害(自閉症あり) 432, 発達障害(自閉症なし) 601, その他(音声・言語・そしゃく機能障害, 内部障害, その他) 631)

生涯学習の経験と今後のニーズ

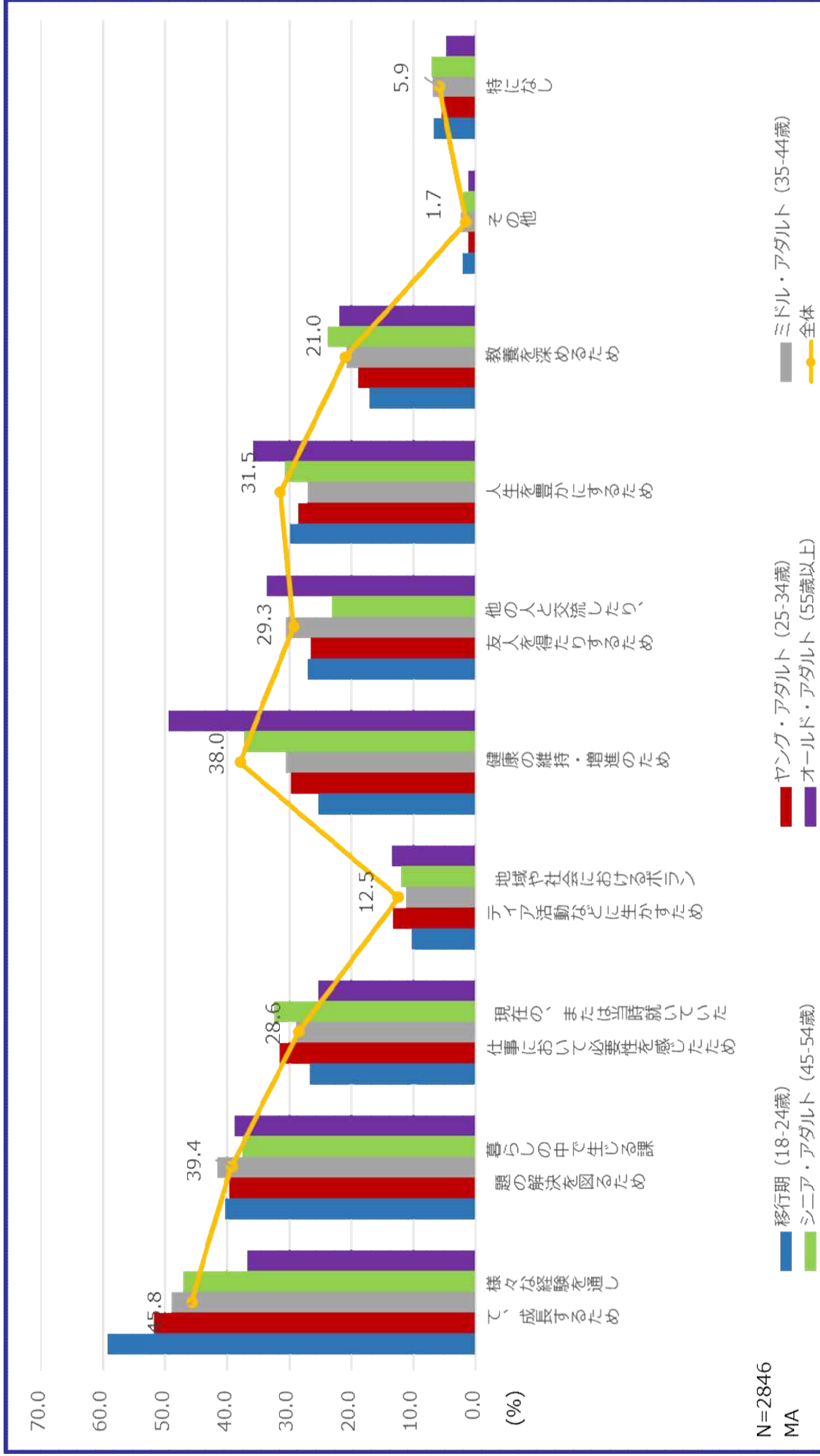
- 生涯学習の経験については「余暇・レクリエーション活動(31.1%)」「健康の維持・増進、スポーツ活動(30.3%)」「学校段階で学んだ内容の維持・再学習に関する活動(27.4%)」の順に高くなっている。
- 生涯学習のニーズについては「健康の維持・増進、スポーツ活動(25.5%)」「社会生活に必要な知識・スキルに関する学習(23.3%)」「余暇・レクリエーション活動(22.6%)」の順に高くなっている。
- 生涯学習の経験よりも今後のニーズが高いものとしては、「一緒に刺激し合う仲間づくり等(3.1ポイント)」「社会生活に必要な知識・スキルに関する学習(0.5ポイント)」がある。
- 生涯学習の経験・ニーズいずれについても「特になし(38.8%・43.4%)」が高くなっている。



生涯学習を実施した理由（ライフステージ別）

* 「生涯学習の経験を有する」と回答した者のみの回答

- 移行期(18-24歳)は「様々な経験を通して、成長するため(59.3%)」が高い傾向。
- オールド・アダルト(55歳以上)は「健康の維持・増進のため(49.4%)」が高い傾向。



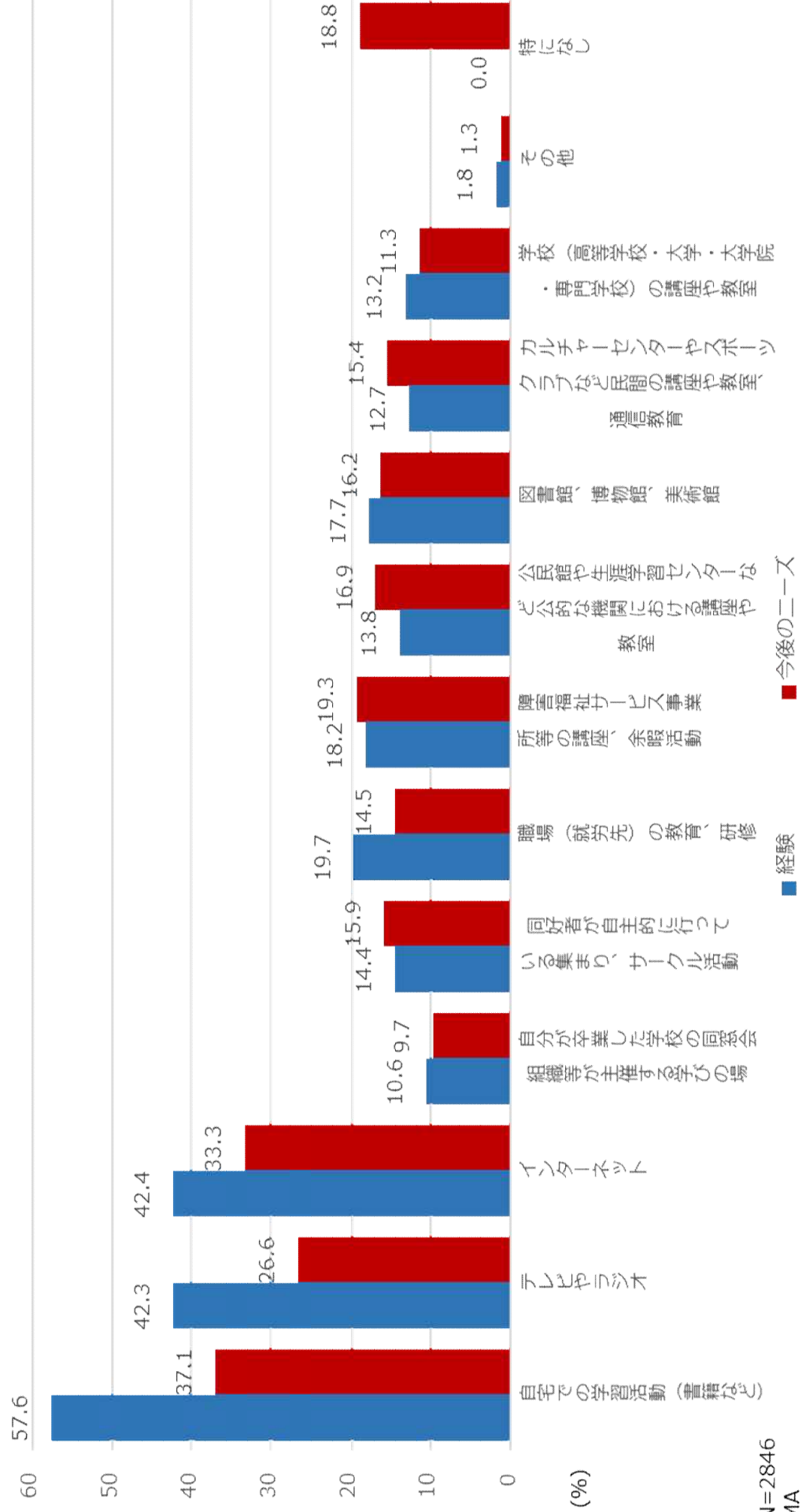
N=2846

MA

学習形態別の経験と今後のニーズ

* 「生涯学習の経験を有する」との回答者のみの回答

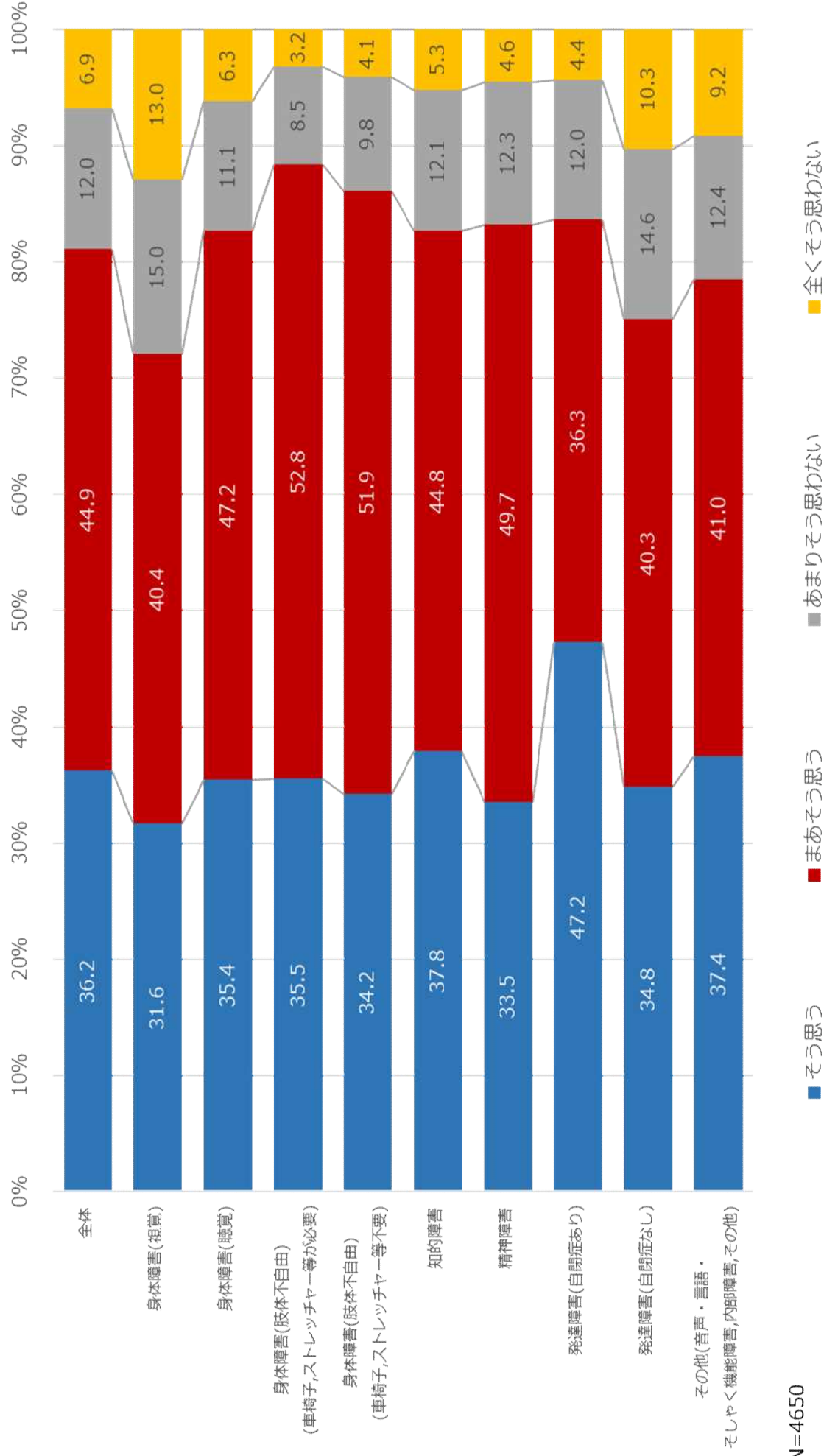
- 経験としては「自宅での学習活動(書籍など)」(57.6%)「インターネット」(42.4%)「テレビやラジオ」(42.3%)が突出。
- 今後のニーズも「自宅での学習活動(書籍など)」(37.1%)「インターネット」(33.3%)「テレビやラジオ」(26.6%)が多くなっている。
- 経験に比較して今後のニーズが高いものとしては「公民館や生涯学習センターなど公的な機関における講座や教室(3.1ポイント)」「カルチャーセンターやスポーツクラブなど民間の講座や教室、通信教育(2.7ポイント)」「同好者が自主的に行う集まり、サークル活動(1.5ポイント)」等となっている。



N=2846
MA

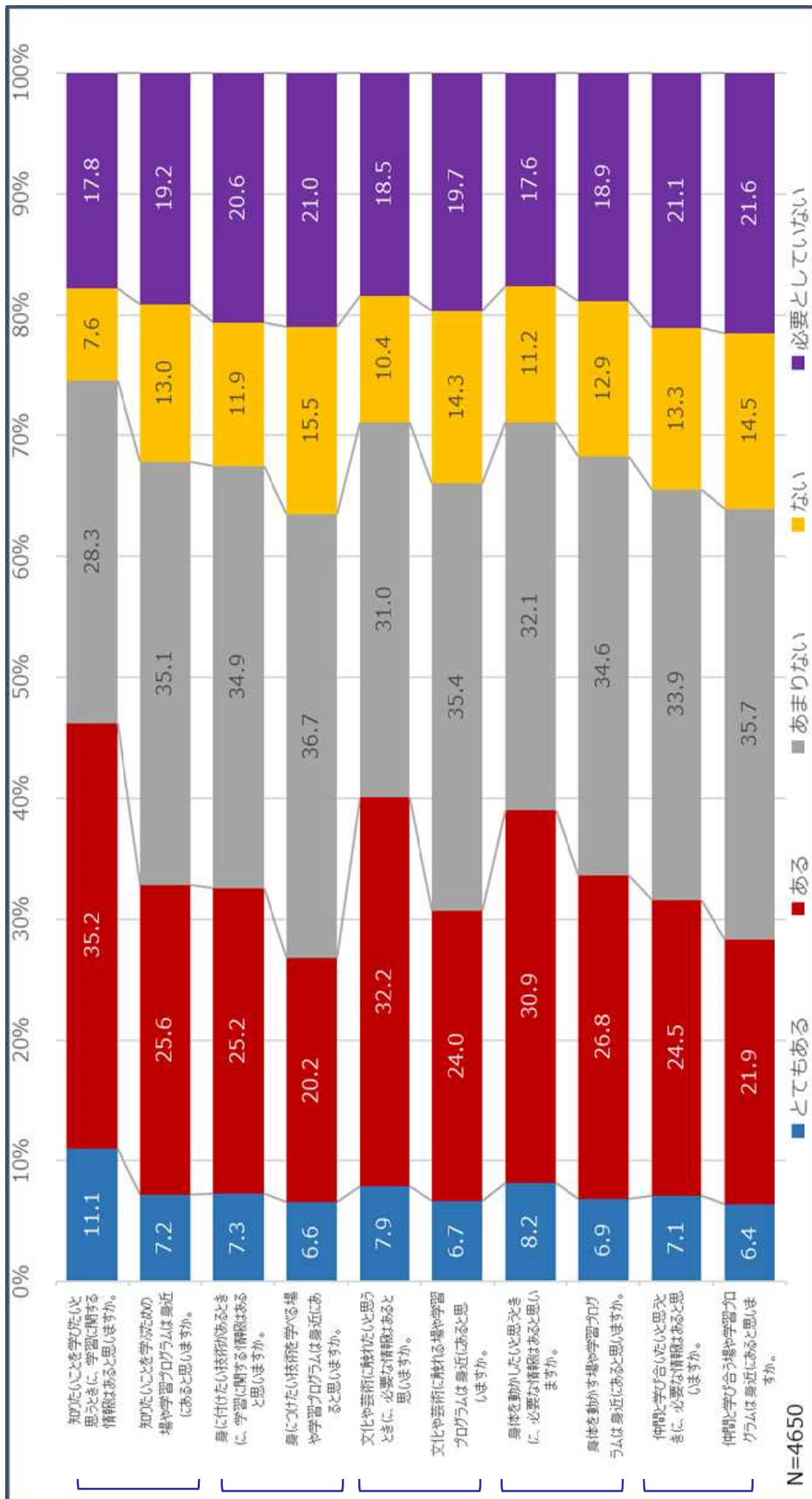
障害者の学習機会の充実の重要性に関する認識（障害種別）

- 「共生社会」の実現に向けて、障害者の学習機会が充実されることは重要な取組だと思うか、については、81.1%が賛同。



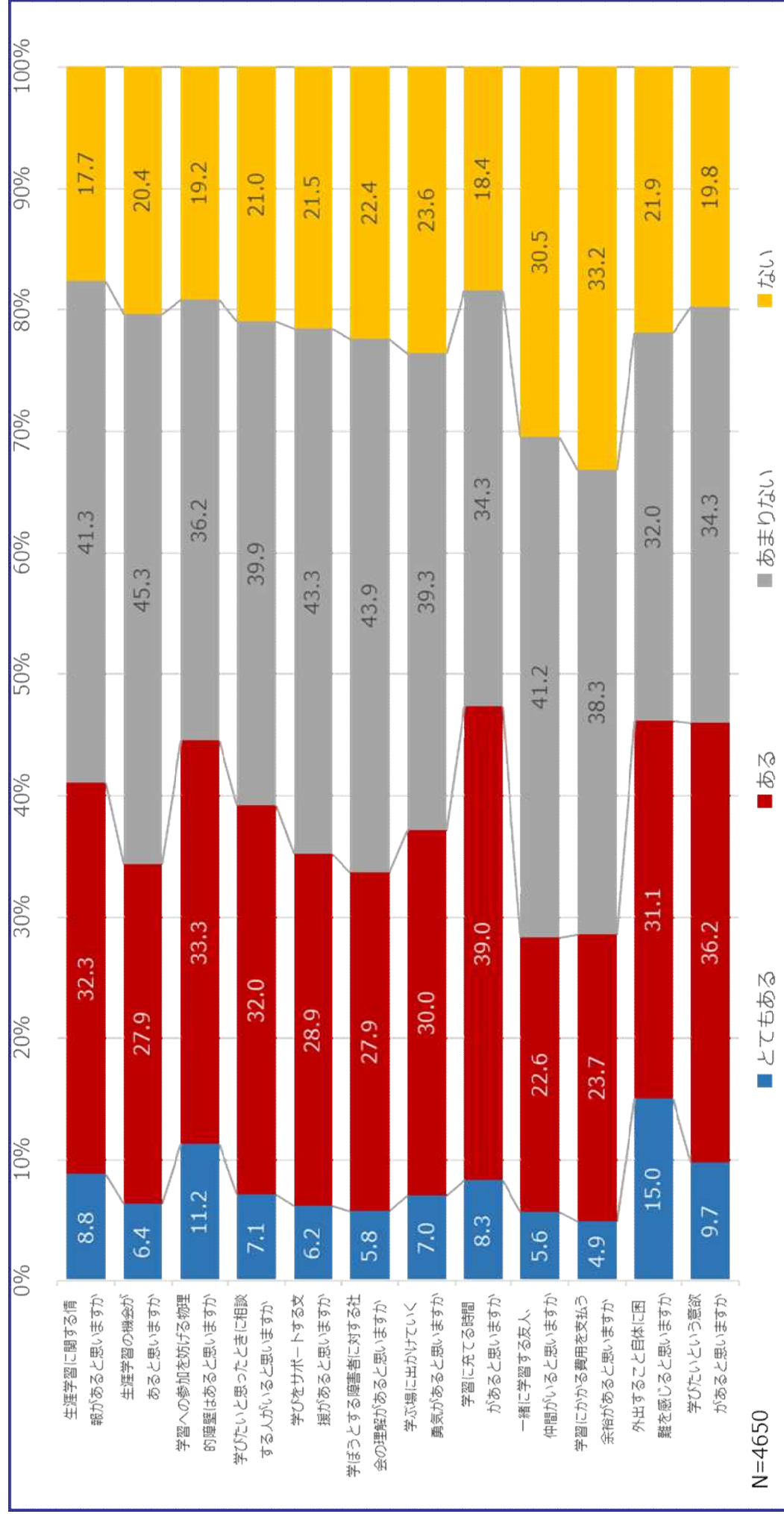
学習に関する情報の有無，学ぶ場や学習プログラムが身近にあると思うか

- 身近に感じているものとして，情報については「知りたいこと(46.3%)」「文化や芸術(40.1%)」「身体を動かすこと(39.1%)」が比較的高い。
- 場やプログラムについては「身体を動かすこと(33.7%)」「知りたいこと(32.8%)」「文化や芸術(30.7%)」の順となっている。
- 一方，身近に感じていないものとしては「身に付けない技術(26.8%)」「仲間と学びあう(28.3%)」場やプログラムがある。



生涯学習に関する課題

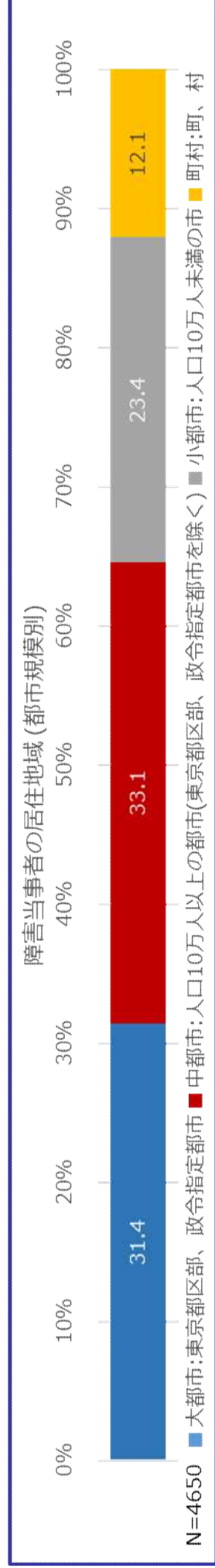
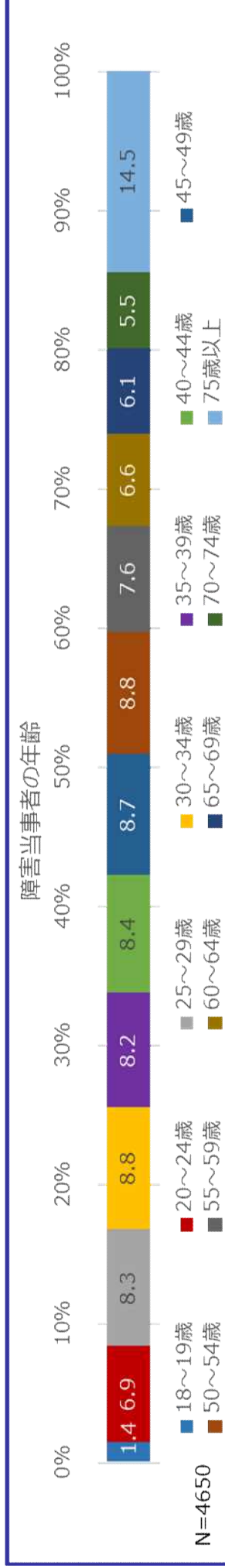
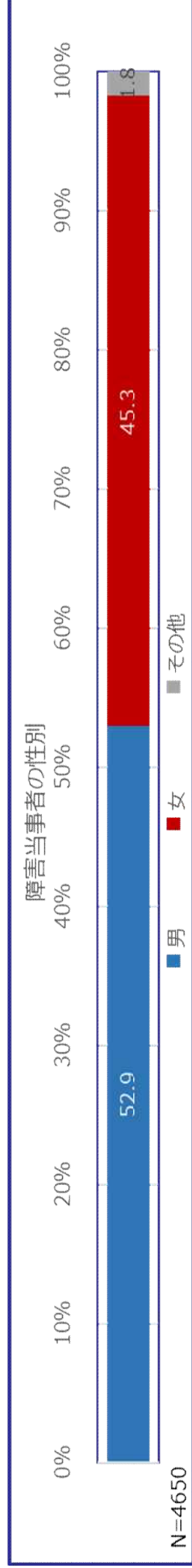
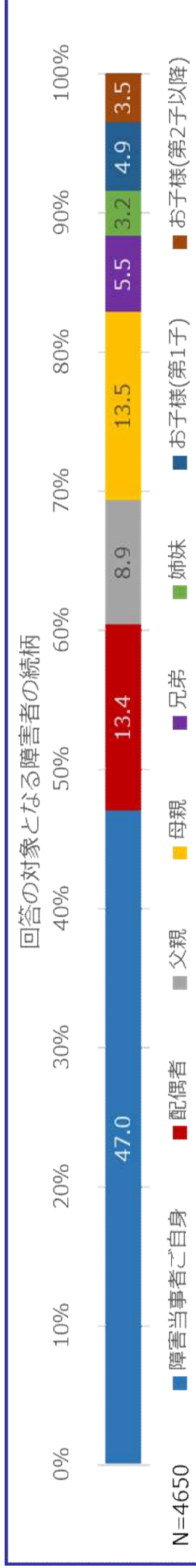
- 学習参加への物理的障壁については「ない」「あまりない」をあわせて55.4%、また外出すること自体について困難を感じて「いない」「あまりない」があわせて53.9%となっている。
- 学習に充てる時間や学びたい意欲が「ともある」「ある」とする回答があわせて47.6%になる一方で、「一緒に学習する友人、仲間がいない、あまりない(あわせて71.7%)」, 学習費用を支払う余裕が「ない、あまりない(あわせて71.5%)」, 学ぼうとする障害者に対する社会の理解が「ない、あまりない(あわせて66.3%)」等が上位の課題としてあがる。



学校卒業後の学習活動に関する 障害者本人等アンケート調査結果 回答者基本属性

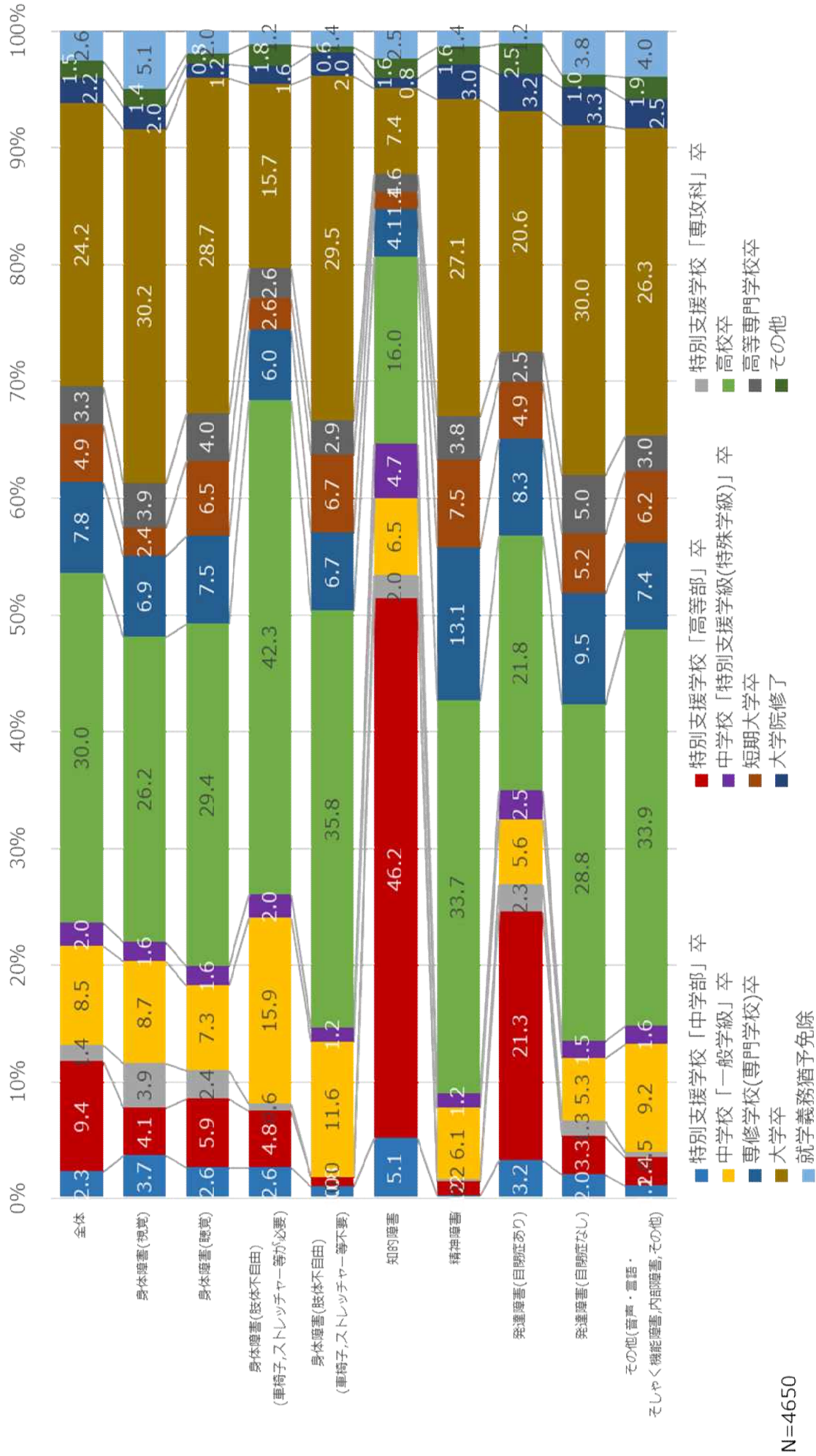
回答の対象となる障害者の続柄・性別・年齢・居住地

- 回答の対象となる障害者の続柄は「障害当事者ご自身」が47%、次いで「母親（13.5%）」、「配偶者（13.4%）」となっている。
- 男女比はほぼ半数ずつとなっている。
- 年齢については「75歳以上」が14.5%となっている。
- 都市規模別居住地域については、「大都市」が33.1%、次いで「大都市」の31.4%となっている。



障害者本人の最終学歴（障害種別）

- 全体としては、「高校卒(30%)」「大学卒(24.2%)」の順となっている。
- 知的障害を有する者/発達障害(自閉症あり)を有する者は「特別支援学校高等部卒」比率も高い。



■ 日中の活動状況 (障害種別)

- 「家庭内で過ごしている(38.5%)」「企業等で一般の従業員と一緒に働いている(28.7%)」「障害者のための通所サービスを利用(11.4%)」の順に高くなっている。
- 身体障害(肢体不自由)(車椅子,ストレッチャ等が必要)を有する者は「家庭内で過ごしている(50%)」「介護保険の通所サービスを利用(21.2%)」「リハビリテーションを受けている(15.3%)」とする者が他の障害種よりも高い傾向。
- 知的障害を有する者,発達障害(自閉症あり)の者は「障害者のための通所サービスを利用(それぞれ40.3%, 23.8%)」とする者が他の障害種より高い傾向。
- 発達障害(自閉症なし)を有する者は「企業等で一般の従業員と一緒に就業(43.8%)」している傾向。

